

令和 8 年度 予算編成方針

I 国の動向

国は「経済財政運営と改革の基本方針 2025」において、当面の経済財政運営として「我が国経済は、緩やかに回復している一方で、米国の関税措置の影響、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響に伴う下振れリスクには、注意する必要がある。引き続き、経済・物価動向に応じた機動的な政策対応を行っていく。」としており、また、令和 8 年度予算に向けた考え方として、「当面のリスクへの備え・対応に万全を期すほか、賃上げ支援の施策を総動員するとともに、日本経済全国津々浦々の成長力を強化することによって、成長型経済への移行を確実にすることを目指す。」としている。

当市の令和 8 年度予算編成における考え方についても、これら国の経済財政運営の動向を注視し、情報収集に努め、適宜適切に対応していく必要がある。

II 本市の財政状況及び見通し

(1) 令和 6 年度一般会計決算状況

令和 6 年度一般会計の決算額は、前年度決算と比較し、歳入が 2 億 9,833 万円増の 202 億 3,659 万円、歳出が 4 億 961 万円増の 190 億 4,570 万円となり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 6 億 1,056 万円の黒字となっている。

地方債残高は、庁舎建設事業等の大規模事業の影響により前年度比 3.2 億円増の 135 億 7,420 万円となり、基金残高については、必要となる財源調整や特定目的事業のため 2.5 億円を取り崩したが、決算剰余金の積み立てや将来の事業執行に必要となる財源として 8.9 億円を積み立て、その結果、前年度比 6.2 億円増の 105 億 991 万円となった。

また、財政健全化法に基づく健全化判断比率の各指標においては、実質公債費比率は前年度から 0.2 ポイント増の 9.1%となったが、将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回っていることから算定されておらず、実質赤字比率及び連結実質赤字比率も含め、いずれも財政健全化判断基準を下回っていることから、現在の状況としては健全な財政運営を維持することができている。

一方で、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、扶助費や補助費等の増加に伴う経常的経費の上昇により昨年度に引き続き 90%を超え 90.7%となった。今後も大規模事業の実施に伴う地方債元利償還金の増加などで更なる比率の悪化が想定されることから、行財政改革を推進し財政硬直化を解消することが財政健全化に向けた重要な課題となっている。

(2) 令和 8 年度財政見通し

令和 8 年度予算における歳入一般財源については、市税において税制改正等の影響、米価水準や企業収益の動向、金価格の上昇等を考慮し、前年度比 11.79%増の 34.9 億円で見込む一方、地方交付税については前年度比 1.22%減の 59.2 億円と見込んでいる。これらに地方譲与税や各種交付金等を加え、歳入一般財源として、前年度より 3.5 億円増となる 106.1 億円を見込んでいる。

歳出一般財源については、安定的な財政運営を図るため、本来であれば経常経費及び臨時経費に係る一

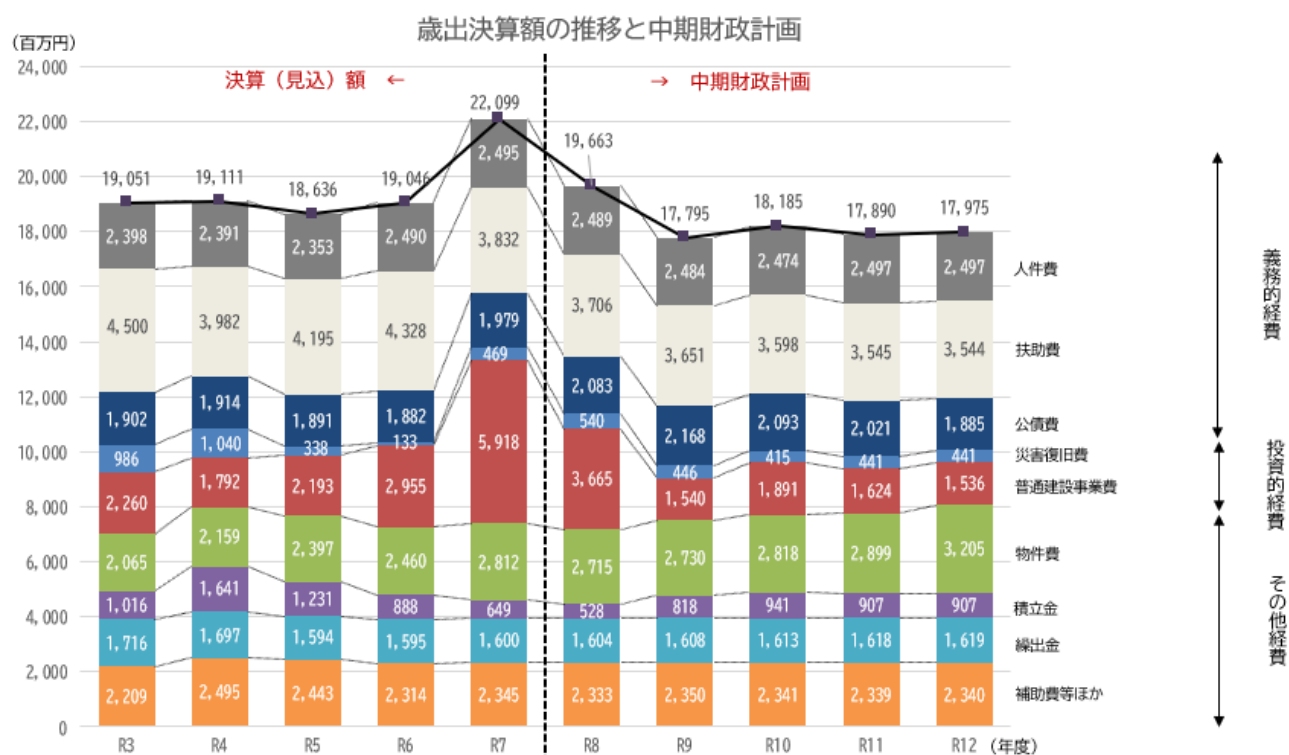
般財源額を歳入一般財源額の 106.1 億円と同程度とすべきだが、経常経費に係る一般財源額だけで 6.5 億円の不足額を見込んでおり、臨時経費への充当財源として財政調整基金等を活用せざるを得ない状況となっている。令和 8 年度は継続事業である新庁舎建設及びふれあいセンター改修、旧大口南中学校解体工事などの大規模事業の実施や、物価・資材高騰等への対応も引き続き求められており、例年同様の厳しい予算編成となることが見込まれる。

(3) 今後の中期的な財政見通し

本市の財政状況は、経常収支比率が前年度に続き 90%を超え、財政構造の弾力性が失われつつあるなど、決して財政に余力がある状況ではない。

一般会計の将来推計として、市税収入は今後の人口減少等により減収で見込んでおり、大規模事業に伴う投資的経費や公債費の増加、扶助費・物件費の高まりなどにより、令和 8 年度以降の当初予算において毎年度収支不足が見込まれるなど、厳しい財政状況が続く見通しとなっている。

今後、個別施設計画による長寿命化改修等の公共施設の老朽化対策、少子高齢化対策といった諸課題への財源を生み出すためには、職員一人ひとりが危機感をもって財政健全化に取り組む必要がある。



III 予算編成の基本方針

令和 8 年度は、「第 2 次総合振興計画」4 年目に当たり、基本構想に掲げた基本理念（伊佐市市民憲章）及びまちづくりの将来像「笑顔あふれ 一人ひとりが 幸せ感じるまち」の実現に向け、取組を加速させるとともに市民生活に定着させていくことが必要である。

施策の推進に当たっては、2040 年問題¹への中長期的な対応を意識しつつ、少子高齢化、人口減少、慢性的な労働力不足等、すでに起こっている地域課題について、「ひとの流れづくり」、「ひとづくり」、「しごとづくり」、「まちづくり」の 4 つの「づくり」を意識し、職員一人ひとりが現場の状況を把握したうえで、知恵を絞り、効果的な施策を積極的に構築する（ビルド）ことが重要となってくる。

一方、新庁舎建設や各種物価高騰の影響により、昨年度に引き続き大きい予算規模が予想されることや、今後は公債費や公共施設の維持管理費用の増加が見込まれることなどから、歳出全般にわたり、最も効果的な事業（手段）となるよう、事業の優先順位を検討するとともに、必要性、効果が低下した事業については、固定観念から離れて廃止を含め積極的な見直し（スクラップ）を行うことが重要である。加えて、公共施設の将来像を見据えた施設管理を計画的に進めることも必要である。

今後、本市が持続可能な行政運営を行っていくことを念頭に、令和 8 年度当初予算は、次の 3 つの「基本原則」及び 8 つの「留意事項」に従って予算編成を進めることとする。

（1） 基本原則

① 「第 2 次総合振興計画」及び「伊佐市まち・ひと・しごと総合戦略」の実行

「第 2 次総合振興計画」の 6 つの基本目標達成及び「伊佐市まち・ひと・しごと総合戦略」の 4 つの取組方針に向けて必要となる事業について、更に取組を進めること。

② 効果的な事業の推進等

各種事業は目的達成のための手段であることを改めて認識し、これまでの取組の課題等を踏まえ、より効果的、より効率的、より経済的な手段の検討を行い予算要求に反映すること。

③ 組織横断的な事業の推進、連携の強化

同一目的の事業については、部署内のみの検討で終わることなく、関係する部署と連携を密にし、組織の枠を超えて一体的に事業を進めること。同様の手法による実施が可能な事業については、事業の整理統合に取り組むこと。

¹ 2040 年頃に団塊ジュニア世代層（1971 年から 1974 年生）が 65 歳を超え、全人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合が約 35%に達すると予測されており、現在の医療、介護、年金などの社会保障制度の持続性に対する疑念が指摘されている。

(2) 留意事項

① 各種計画に則った事業の再考

様々な分野の各種計画に則って実施する事業であっても、事業内容や実施時期が妥当であるか、財源的に大きな負荷がかかる可能性がないかなどを再考し予算要求すること。

② 国、県の動向の把握と対応

国、県の予算編成や地方財政対策の動向はもとより、各分野の政策の動向（例：全世代型社会保障の構築、少子化対策及びこども・若者政策の推進、戦略的な社会資本整備の推進等）を注視し、その動向を的確に把握し、適切に対応すること。

③ 新たな取組の展開

スクラップアンドビルドの視点を持ち、国県等の補助金や新規事業に原則 3 年間充当されるふるさと納税基金を活用した事業を積極的に企画し、市の発展や課題解決に取り組むこと。

④ 行財政改革、DX の推進等による効率化とサービス向上

将来の人口減少や公務の担い手不足を見据え、持続可能な行政運営のために、既存事業の徹底した見直し、働き方改革やデジタル・トランスフォーメーションなど、前例にとらわれない業務の改善や効率化に努めるとともに、デジタル技術の積極的な導入・活用により、徹底した市民目線での行政サービスの向上を図ること。

⑤ 公共施設マネジメントの推進

公共施設については、経常的に発生する維持管理費用が財政運営に大きな影響を与えており、今後も更なる費用負担が見込まれることから、それぞれの施設において将来像を見据えた運営の検討に当たること。特に、同一の機能を有する施設や老朽化が著しい施設については、集約化や用途廃止など、再編・整理の方向性を強く意識すること。

公共施設の改修等については、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の劣化状況や重要度、将来の方向性を熟考した上で予算要求をすること。

⑥ 官民連携の推進及び歳入の確保

連携協定による民間活力や、共助も含めた民間活力の活用の可能性についても考慮するとともに、ふるさと納税や企業版ふるさと納税の推進、普通財産の売却、収納率の向上等により、更なる歳入の確保に努めること。

⑦ SDG s に係る取組の推進

「第 2 次総合振興計画」を推進することで SDG s の達成に向けた取組を推進することとしていることから、事業の実施において組織の枠を超えた連携や、市民、事業者等のステークホルダーとの連携を図り、SDG s 達成のために今やるべきことを考える姿勢を職員一人ひとりが強く意識して事業の構築・検討に当たること。

⑧ 事務事業評価による事業の見直し

事務事業評価部会において効果検証等を行った事業について、「見直しが必要」や「廃止検討」とされた事業はもとより、「継続実施」とされた事業についても、より一層の効果を上げるための手法等について見直すこと。